

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部 局 名	保健福祉部
	課 名	子ども福祉課
	係 名	子育て支援係
	記 入 者	電話(内線) 122

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続		(2) 事務事業 の名称 地域子育て支援拠点事業				(3) 事業の 優先度		B		
(4) 総合計画での位置づけ							(6) 事業主体		市		
① 事業の区分	主要事業						(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)		
② 施策コード	13102		(総合計画掲載ページ 52 ページ)					会計区分	一般会計		
基本目標(政策)	1		ともに支えあい、安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)					財源区分	国県補助		
基本施策	3		安心して子育てできる児童福祉の充実(児童福祉)					予算科目	款 3 項 2 目 2		
施策			子育てネットワークの充実					予算書上の	地域子育て支援事業費		
施策内容			子育て支援の情報提供と相談体制の促進					事業名称	(予算書 88 ページに掲載)		
(5) 事業期間		開始	平成	17	年	6	月から	(8) 事務分類		自治事務	
		終了			年		月まで (力年)	根拠法令			

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
○ファミリーサポートセンター事業: 育児の援助を受けたい、援助を行いたい結城市民○地域子育て支援センター事業: 未就学・未就園の児童を持つ保護者○一時保育促進事業補助金: 保育所に通園していないが、一時的に保育が必要な保護者及び児童	○ファミリーサポートセンター事業 育児に関し、援助を受けたい者、援助を行いたい者が気軽に相互援助できるよう連絡調整し、安心して育児ができる環境をつくる。 ○地域子育て支援センター事業 乳幼児及びその保護者が、子育てについての相談・情報の提供・助言その他の子育て支援活動を行うなどの相互の交流を行うことにより、安心して育児できる地域を形成する。 ○一時保育促進事業 家庭において一時的に保育に欠ける児童の支援をすることにより、安心して育児ができる環境をつくる。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
○ファミリーサポートセンター事業 ・社会福祉協議会に委託し、コーディネーターが協力会員と利用会員の調整を行う。(育児相互援助活動: 児童の一時預かり等) ○地域子育て支援センター事業 ・親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育て等に関する相談、援助の実施 ・地域の子育て関連情報の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講習等の実施 ○一時保育促進事業 ・保護者の急病や入院・育児疲れ等に伴う一時的な保育を実施している保育園への助成	
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境、市民ニーズ等) や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
○ファミリーサポートセンター事業 現在会員になれるのは結城市内在住に限られているが、小山市との連携事業として在勤者も利用できるよう、小山市と調整中。	

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映					
実施計画											
● 予算内訳		実績額（千円）		当初予算額（千円）		計画額・見込額（千円）					
事業内容		26 年度		27 年度		28 年度		29 年度		30 年度	
(1) 事務事業費	ファミリーサポートセンター事業委託料	3,000		3,000							
	地域子育て支援センター事業補助金	14,906		14,906							
	一時保育促進事業費補預金	9,840		6,234							
	合計	27,746		24,140							
	財源	国庫支出金 (千円)	9,100		7,966						
県支出金 (千円)		9,049		7,966							
地方債 (千円)											
その他特定財源 (千円)											
一般財源 (千円)		9,597		8,208							
合計 (千円)		27,746		24,140							
補助・起債制度名		保育緊急確保事業費補助金		子ども・子育て支援交付金							

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称			単位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）								
指標名	登録者数(みくに・つくば)	目標値	人		670	675	680	685
		実績(見込)値		668	670			
	一時保育実施保育園	目標値	施設		4	4	4	4
		実績(見込)値		4	4			
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）								
指標名	参加延べ人数(みくに・つくば)	目標値	人		10,020	10,040	10,060	10,080
		実績(見込)値		1,000	10,020	10,040	10,060	10,080
		達成率		9.9 %	99.4 %			
	相談件数(みくに・つくば)	目標値	人		750	760	770	780
		実績(見込)値		734	750	760	770	780
		達成率		94.1 %	96.2 %			

5. 事業評価

(1) 平成26年度の行政評価結果をうけて、平成26年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。

(2) 項目別評価

評価項目・客観的評価				理由
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	乳幼児及びその保護者の相互交流を行う場として必要性は高い。
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	行政以外には実施できない事業である。
	手段の妥当性	A	妥当である	現在の手段が一般的である。
効率性	コスト効率 人員効率	B	どちらとも言えない	
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	制限がないため。
有効性	成果の向上	A	上がっている	利用者のニーズはますます増えるため。
進捗度	事業の進捗	A	順調である	計画的に進んでいる

(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。

利用者の満足度は高い。

(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？

6. 事業の方向性判断

評価主体	27年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	現状のまま継続 (改善・改革なし)	注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	現状のまま継続 (改善・改革なし)	継続。
(3) 最終評価 企画調整会議において 評価を行う		上記評価のとおり。